



平成 21 年 3 月期 決算短信(非連結)

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 山本 孝之
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 井手 一文 TEL(0952)26-2161
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 21 年 3 月期	6,265	(10.8)	308	(109.5)	20	(91.6)
平成 20 年 3 月期	7,026	(1.4)	147	(85.2)	240	(35.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 21 年 3 月期	1 11		0.2	95.0	218,228
平成 20 年 3 月期	13 14		2.3	97.9	220,546

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 21 年 3 月期	232,291	7,261	3.1	397 62	9.82
平成 20 年 3 月期	239,519	9,816	4.1	536 92	8.48

(参考) 自己資本 21年3月期 7,261百万円 20年3月期 9,816百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 21 年 3 月期	4,266	5,847	110	7,607
平成 20 年 3 月期	3,143	1,050	105	6,137

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 20 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50	100	41.9	1.0
平成 21 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50	100	492.0	1.1
平成 22 年 3 月期 (予想)		2 50		3 00	5 50		83.7	

3. 平成 22 年 3 月期の業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	3,050 (4.5)	100 (40.1)	50 (13.6)	2 73
通 期	6,110 (2.4)	220 (28.5)	120 (500.0)	6 57

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21 年 3 月期 18,352,500 株 20 年 3 月期 18,352,500 株
 期末自己株式数 21 年 3 月期 90,393 株 20 年 3 月期 69,696 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 20 年度のが国経済は、上半期、原油・原材料価格の高騰に加え、米国における金融不安の高まりや株式・為替市場の変動の影響等から、企業の収益環境や個人の消費マインドが悪化する等、景気減速感が強まりました。9月に米国の大手証券会社が破綻した影響等により大恐慌以来ともいわれる国際的金融危機となった下半期は、上場企業の倒産が戦後最多となるなど、企業倒産件数は大きく増加し、企業業績の悪化は一段と深刻さを増しました。さらに、それに伴う雇用調整が長く続き、消費者マインドが一段と冷え込む等、景気の悪化はより一層深刻なものとなりました。

一方、佐賀県内も例外ではなく、企業収益は製造業における落込みが厳しく、全産業でも年度比マイナスとなりました。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下し、個人消費にも弱い動きが広がるなど、県内経済は、前年よりさらに悪化の度合いを強めました。

このような経営環境の中、役職員一体となって業績の向上に努めました結果、平成 21 年 3 月末の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益では、資金運用収益及び役務取引等収益の減少並びに株式売却益等の減少により、前年度比 7 億 6 千 1 百万円減少の 62 億 6 千 5 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等の減少等により前年度比 9 億 2 千 3 百万円減少の 59 億 5 千 6 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 1 億 6 千 1 百万円増加の 3 億 8 百万円で、当期純利益は、前年度比 2 億 2 千万円減少の 2 千万円となりました。

(次期の見通し)

平成 22 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 61 億 1 千万円、経常利益 2 億 2 千万円、当期純利益 1 億 2 千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金

預金につきましては、前年度比 23 億 1 千 8 百万円減少の 2,182 億 2 千 8 百万円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、前年度比 3 億 5 千 6 百万円増加の 1,753 億 4 千 3 百万円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、前年度比 86 億 2 千 5 百万円減少の 464 億 3 千 5 百万円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金ニーズにお応えするために、個人等のお客さまを対象として投資信託、生命保険（個人年金保険）、国債の販売に努めた結果、投資信託、生命保険（個人年金保険）、国債の預り資産残高は、前年度比 39 億 1 百万円増加の 311 億 5 千 4 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

自己資本比率は、前年度比 1.34%上昇の 9.82% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかの判断するための基準 (平成 18 年金融庁告知第 19 号) に基づき、単体ベースで算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての安定経営に努めると共に、配当につきましても株主重視の経営を目指す観点から、平成 21 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金を 3 円 00 銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク、レピュテーショナルリスク、イベントリスク)があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 26 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念

当行は、「地域のお客様に信頼され、品質の良い金融サービスを提供し、地域にとって、なくてはならない銀行」の確立を基本理念として、より一層地域密着を深めて参ります。

目指す銀行像

「お客さま第一」を基本に 地域で一番信頼感のある銀行 地域で一番存在感のある銀行 地域で一番活力のある銀行 を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当行の平成 21 年 3 月期における自己資本比率は 9.82% (速報値) であり、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

(中期経営計画)

当行は、平成 21 年 4 月から平成 23 年 3 月まで 2 年間で第八次中期経営計画期間として、当行の長期ビジョンである『「お客さま第一」を基本に、「地域で一番信頼感のある銀行」、「地域で一番存在感のある銀行」、「地域で一番活力のある銀行」』を目指し、取り組んで参ります。

(4) 対処すべき課題

コンプライアンスの徹底

銀行業務を行うにあたり、その社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、「高い企業倫理の醸成」をテーマに掲げ、不祥事件・事故の発生防止に向けた諸施策を実施するとともにお客様の利益保護のため、そしてお客さまから確固たる信頼をいただくため、コンプライアンスを経営の最重要課題として、今後更に役職員一丸となって取り組んで参ります。

お客さまの利便性及び満足度の向上

お客さまの多種多様なニーズに適確にお応えするための商品開発やサービスの提供とともにお客さまより好感をいただけるようマナーアップや店舗づくりに取り組んで参ります。

平成 20 年 4 月より県内他行庫にさきがけて佐賀市内の 3 店舗にて取扱いを開始した医療保険、がん保険については、平成 21 年 4 月より全店での取扱いといたしました。

特別金利定期預金等の各種プレミアム付定期預金についても平成 20 年度中においては、「人生応援団」、「がばいよか定期預金」、「宝当定期預金」、「株主優待定期預金」等を発売いたしました。

また平成 20 年 4 月に金利 7 % の多目的無担保ローン「きょうぎんフリーローン 7 (セブン)」の取扱いを開始し、更に平成 21 年 4 月より「シンプルローン 7 (セブン)」や「オートローンプラス」等を新たにラインナップに加えると同時に、インターネットによるローンの取扱いも開始致しました。

これからも各種商品やサービスの充実を図るなど、お客さまの利便性と満足度を高められるように取り組んで参ります。

営業基盤の拡大

より多くの中小企業のお客さまや個人事業を営まれているお客さまとの取引を拡大し、地域経済の発展に寄与するという目的の達成に向け、効率化を図るため平成 20 年 10 月より佐賀市南・北エリア営業部を佐賀市エリア営業部に統合し、福岡地区営業本部と共に事業性融資に特化した営業活動を行っています。

また、平成 21 年 2 月に新設した弥生が丘支店内に「きょうぎんプラザ・コンシェルジュ弥生が丘」を併設し、平日お忙しいお客さまが土曜・日曜に住宅ローン等の各種ローンや個人資産運用のご相談・お申込みができる態勢と致しました。同時に、兵庫支店内に併設していた「きょうぎんローンプラザ」を「きょうぎんプラザ・コンシェルジュ兵庫」に改称し、同様のサービスを提供できる態勢をとりました。

これらを拠点として、より効率的・効果的な営業活動でお客さまニーズにお応えするとともに、営業基盤の拡大を図って参ります。

5. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,139	7,610
現金	3,873	4,098
預け金	2,265	3,512
商品有価証券	1	5
商品国債	1	5
有価証券	55,060	46,435
国債	12,254	9,978
地方債	5,287	2,616
社債	24,375	20,847
株式	2,560	2,929
その他の証券	10,582	10,062
貸出金	174,987	175,343
割引手形	2,680	2,451
手形貸付	13,081	11,354
証書貸付	148,605	151,128
当座貸越	10,620	10,410
その他資産	598	620
未決済為替貸	40	33
未収収益	283	282
その他の資産	274	303
有形固定資産	4,580	4,783
建物	854	917
土地	3,483	3,573
その他の有形固定資産	243	292
無形固定資産	93	75
ソフトウェア	77	64
その他の無形固定資産	15	11
繰延税金資産	2,188	1,910
支払承諾見返	779	819
貸倒引当金	4,909	5,312
資産の部合計	239,519	232,291
負債の部		
預金	220,546	218,228
当座預金	1,967	1,714
普通預金	62,893	62,848
貯蓄預金	770	741
通知預金	214	70
定期預金	149,527	147,404
定期積金	3,812	3,175
その他の預金	1,360	2,274
コールマネー	5,000	2,500
社債	1,000	1,000
その他負債	778	843
未決済為替借	54	52
未払法人税等	17	21
未払費用	450	544
前受収益	192	159
従業員預り金	7	5
給付補てん備金	3	4
その他の負債	53	56
賞与引当金	87	60
退職給付引当金	558	585
役員退職慰労引当金	114	150
睡眠預金払戻損失引当金	59	66
再評価に係る繰延税金負債	779	775
支払承諾	779	819
負債の部合計	229,703	225,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
資本準備金	679	679
利益剰余金	7,893	7,818
利益準備金	595	615
その他利益剰余金	7,298	7,203
別途積立金	7,046	7,177
繰越利益剰余金	252	26
自己株式	34	43
株主資本合計	10,638	10,554
その他有価証券評価差額金	1,755	4,220
土地再評価差額金	933	928
評価・換算差額等合計	821	3,292
純資産の部合計	9,816	7,261
負債及び純資産の部合計	239,519	232,291

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	7,026	6,265
資金運用収益	5,639	5,316
貸出金利息	4,866	4,621
有価証券利息配当金	755	691
コールローン利息	15	3
預け金利息	2	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	692	625
受入為替手数料	219	211
その他の役務収益	472	413
その他業務収益	290	191
外国為替売買益	-	0
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	290	191
その他経常収益	404	132
株式等売却益	171	-
その他の経常収益	232	132
経常費用	6,879	5,956
資金調達費用	771	711
預金利息	732	672
コールマネー利息	3	2
借入金利息	-	0
社債利息	35	36
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	557	485
支払為替手数料	32	32
その他の役務費用	524	453
その他業務費用	50	17
外国為替売買損	0	-
国債等債券売却損	25	-
国債等債券償却	25	17
その他の業務費用	0	0
営業経費	4,082	3,921
その他経常費用	1,418	819
貸倒引当金繰入額	1,282	673
株式等償却	18	107
その他の経常費用	117	38
経常利益	147	308
特別損失	64	1
固定資産処分損	4	1
減損損失	10	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	49	-
税引前当期純利益	83	306
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	169	274
法人税等合計	157	286
当期純利益	240	20

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,100	2,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100	2,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679	679
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	574	595
当期変動額		
利益準備金の積立	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	595	615
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,763	7,046
当期変動額		
別途積立金の積立	283	131
当期変動額合計	283	131
当期末残高	7,046	7,177
繰越利益剰余金		
前期末残高	415	252
当期変動額		
利益準備金の積立	△ 20	△ 20
別途積立金の積立	△ 283	△ 131
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	240	20
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	△ 163	△ 226
当期末残高	252	26
利益剰余金合計		
前期末残高	7,754	7,893
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	240	20
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	139	△ 74
当期末残高	7,893	7,818
自己株式		
前期末残高	△ 29	△ 34
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4	△ 9
当期変動額合計	△ 4	△ 9
当期末残高	△ 34	△ 43
株主資本合計		
前期末残高	10,503	10,638
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	240	20
自己株式の取得	△ 4	△ 9
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	134	△ 84
当期末残高	10,638	10,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 313	△ 1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,441	△ 2,465
当期変動額合計	△ 1,441	△ 2,465
当期末残高	△ 1,755	△ 4,220
土地再評価差額金		
前期末残高	933	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	△ 5
当期変動額合計	-	△ 5
当期末残高	933	928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	619	△ 821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,441	△ 2,470
当期変動額合計	△ 1,441	△ 2,470
当期末残高	△ 821	△ 3,292
純資産合計		
前期末残高	11,122	9,816
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益	240	20
自己株式の取得	△ 4	△ 9
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,441	△ 2,470
当期変動額合計	△ 1,306	△ 2,555
当期末残高	9,816	7,261

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	83	306
減価償却費	175	177
減損損失	10	-
貸倒引当金の増減()	197	402
賞与引当金の増減額(は減少)	87	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	59	6
資金運用収益	5,639	5,316
資金調達費用	771	711
有価証券関係損益()	392	65
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	4	1
貸出金の純増()減	831	355
預金の純増減()	7,337	2,317
コールマネー等の純増減()	5,000	2,500
資金運用による収入	5,733	5,296
資金調達による支出	604	619
その他	60	19
小計	3,131	4,254
法人税等の支払額	12	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,143	4,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	31,953	9,538
有価証券の売却による収入	26,410	14,240
有価証券の償還による収入	6,705	1,510
有形固定資産の取得による支出	81	341
無形固定資産の取得による支出	30	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	9
配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,199	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	8,336	6,137
現金及び現金同等物の期末残高	6,137	7,607

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のある株式以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～47年 その他：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。 なお、当事業年度においては、リース資産を取得していないため、減価償却は行っておりません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(490百万円厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。</p>
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当事業年度の費用に計上しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

【会計方針の変更】

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は424百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は946百万円、延滞債権額は9,563百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は64百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,127百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,702百万円であります。 なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,451百万円であります。
6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 為替決済、日銀取引等の取引の担保として有価証券18,990百万円、県及び市町の水道事業に係る収納事務の担保として定期預け金2百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は42百万円あります。 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
7.	当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,826百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,038百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,084百万円
9.	有形固定資産の減価償却累計額 2,919百万円
10.	有形固定資産の圧縮記帳額 203百万円
11.	社債は、劣後特約付社債1,000百万円あります。

当事業年度 (平成21年3月31日)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は70百万円であります。
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、20百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
その他経常費用には、債権売却損13百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,352			18,352	
合 計	18,352			18,352	
自己株式					
普通株式	69	20		90	(注)
合 計	69	20		90	

(注) 普通株式の自己株式の増加 20 千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	54	3.0	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日
平成 20 年 11 月 25 日 取締役会	普通株式	45	2.5	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 10 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会(予定)	普通株式	54	利益剰余金	3.0	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金預け金勘定	7,610 百万円
定期預け金	2 百万円
現金及び現金同等物	7,607 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>51百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>502百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>22百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>258百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>29百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>244百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>165百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>255百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・リース資産減損勘定の期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	451百万円	その他	<u>51百万円</u>	合計	<u>502百万円</u>	減価償却累計額相当額		動産	235百万円	その他	<u>22百万円</u>	合計	<u>258百万円</u>	減損損失累計額相当額		動産	百万円	その他	<u>百万円</u>	合計	<u>百万円</u>	期末残高相当額		動産	215百万円	その他	<u>29百万円</u>	合計	<u>244百万円</u>	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	90百万円	1年超	<u>165百万円</u>	合計	<u>255百万円</u>	・リース資産減損勘定の期末残高			百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	123百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	109百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当するリース資産はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当するリース資産はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な会計方針」の「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>51百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>372百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>32百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>217百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>155百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>91百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>165百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・リース資産減損勘定の期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	321百万円	無形固定資産	百万円	その他	<u>51百万円</u>	合計	<u>372百万円</u>	減価償却累計額相当額		有形固定資産	184百万円	無形固定資産	百万円	その他	<u>32百万円</u>	合計	<u>217百万円</u>	減損損失累計額相当額		有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	その他	<u>百万円</u>	合計	<u>百万円</u>	期末残高相当額		有形固定資産	136百万円	無形固定資産	百万円	その他	<u>18百万円</u>	合計	<u>155百万円</u>	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	73百万円	1年超	<u>91百万円</u>	合計	<u>165百万円</u>	・リース資産減損勘定の期末残高			百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	100百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	10百万円	減損損失	百万円
取得価額相当額																																																																																																																									
動産	451百万円																																																																																																																								
その他	<u>51百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>502百万円</u>																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																									
動産	235百万円																																																																																																																								
その他	<u>22百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>258百万円</u>																																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																																									
動産	百万円																																																																																																																								
その他	<u>百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>百万円</u>																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																									
動産	215百万円																																																																																																																								
その他	<u>29百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>244百万円</u>																																																																																																																								
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年内	90百万円																																																																																																																								
1年超	<u>165百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>255百万円</u>																																																																																																																								
・リース資産減損勘定の期末残高																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																								
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																									
支払リース料	123百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	109百万円																																																																																																																								
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																								
減損損失	百万円																																																																																																																								
取得価額相当額																																																																																																																									
有形固定資産	321百万円																																																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																																																								
その他	<u>51百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>372百万円</u>																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																									
有形固定資産	184百万円																																																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																																																								
その他	<u>32百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>217百万円</u>																																																																																																																								
減損損失累計額相当額																																																																																																																									
有形固定資産	百万円																																																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																																																								
その他	<u>百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>百万円</u>																																																																																																																								
期末残高相当額																																																																																																																									
有形固定資産	136百万円																																																																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																																																																								
その他	<u>18百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>155百万円</u>																																																																																																																								
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年内	73百万円																																																																																																																								
1年超	<u>91百万円</u>																																																																																																																								
合計	<u>165百万円</u>																																																																																																																								
・リース資産減損勘定の期末残高																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																								
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																									
支払リース料	100百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	88百万円																																																																																																																								
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																								
減損損失	百万円																																																																																																																								

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

(有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

前事業年度

1. 売買目的有価証券 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債	900	910	10	10	0
その他	3,304	2,966	337	4	341
合計	4,204	3,876	327	14	342

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	3,231	2,405	826	58	885
債券	41,136	40,947	189	400	590
国債	12,528	12,254	274	128	403
地方債	5,228	5,287	59	71	12
社債	23,379	23,405	25	200	174
その他	7,994	7,255	739	5	744
合計	52,363	50,607	1,755	465	2,220

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- (注) 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 18百万円、その他 25百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	25,966	461	25

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

内 容	金 額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	155
出資証券	23
私募債引受	70

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	708	14,208	25,619	1,380
国債		1,242	9,630	1,380
地方債	130	2,066	3,090	
社債	577	10,899	12,897	
その他	683	3,689	1,596	3,401
合計	1,392	17,898	27,215	4,782

当事業年度末

1. 売買目的有価証券 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債	700	701	1	2	0
その他	3,308	2,984	323	1	325
合計	4,008	3,686	321	3	325

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	4,206	2,774	1,431	25	1,456
債券	33,909	32,673	1,236	111	1,348
国債	9,927	9,978	51	65	14
地方債	2,621	2,616	4	4	8
社債	21,361	20,077	1,283	41	1,325
その他	8,284	6,731	1,552	1	1,554
合計	46,400	42,179	4,220	137	4,358

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当事業年度における減損処理額は、125百万円 (うち、株式 83百万円、転換社債 24百万円、その他 17百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は424百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	13,834	191	

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年 3月31日現在)

内 容	金 額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	155
出資証券	22
私募債	70

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	2,116	13,318	16,520	1,488
国債		531	7,959	1,488
地方債	1,504	551	561	
社債	612	12,235	7,999	
その他	920	2,828	1,317	3,450
合計	3,036	16,147	17,838	4,938

(金銭の信託関係)

前事業年度末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

当事業年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前事業年度末

その他有価証券評価差額金 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,755
その他有価証券	1,755
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	1,755

当事業年度末

その他有価証券評価差額金 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,220
その他有価証券	4,220
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	4,220

(持分法損益等)

前事業年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

当事業年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	古川 昇			当行監査役	被所有 直接 0.19			建物の賃借	13		
								(有)古川ビルへ資金の貸出に対する債務保証	13		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)古川ビル	佐賀県佐賀市	10	不動産賃貸業	なし			資金の貸出		貸出金	13
								利息の受入	0		

(注) (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出取引は一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、合理的に決定しております。

建物の賃借は、神野支店及び佐賀市北エリア営業部として使用しており、建物賃借料は近隣の賃借料並びに資産価値を基準に、一般取引先と同様合理的に決定しております。

(2) (有)古川ビルへの債務保証は、役員古川昇のいわゆる第三者のための取引であります。

(3) (有)古川ビルは、当行役員古川昇及びその近親者が議決権100%を直接保有しております。

(4) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川 昇			当行監査役	被所有 直接 0.19			建物の賃借	15		
								(有)古川ビルへ 資金の貸出に 対する債務保 証	30		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)古川ビル	佐賀県 佐賀市	10	不動産賃貸業	なし			建物の賃借	1		
								資金の貸出		貸出金	30
								利息の受入	0		

(注) (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出取引は一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、合理的に決定しております。

建物の賃借は、神野支店、佐賀市エリア営業部及び研修センターとして使用しており、建物賃借料は近隣の賃借料並びに資産価値を基準に、一般取引先と同様合理的に決定しております。

(2) (有)古川ビルへの債務保証は、役員古川昇のいわゆる第三者のための取引であります。

(3) (有)古川ビルは、当行役員古川昇及びその近親者が議決権100%を直接保有しております。

(4) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

（税効果会計）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,664 百万円	有価証券評価損	77 百万円	減価償却費	75 百万円	退職給付引当金	224 百万円	繰越欠損金	373 百万円	その他	229 百万円	繰延税金資産小計	2,645 百万円	評価性引当額	457 百万円	繰延税金資産合計	2,188 百万円	その他有価証券評価差額金	百万円	その他	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	2,188 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,771 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,771 百万円	有価証券評価損	77 百万円	減価償却費	61 百万円	退職給付引当金	236 百万円	繰越欠損金	124 百万円	その他	238 百万円	繰延税金資産小計	2,509 百万円	評価性引当額	598 百万円	繰延税金資産合計	1,910 百万円	その他有価証券評価差額金	百万円	その他	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,910 百万円
貸倒引当金	1,664 百万円																																																				
有価証券評価損	77 百万円																																																				
減価償却費	75 百万円																																																				
退職給付引当金	224 百万円																																																				
繰越欠損金	373 百万円																																																				
その他	229 百万円																																																				
繰延税金資産小計	2,645 百万円																																																				
評価性引当額	457 百万円																																																				
繰延税金資産合計	2,188 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	百万円																																																				
その他	百万円																																																				
繰延税金負債合計	百万円																																																				
繰延税金資産の純額	2,188 百万円																																																				
貸倒引当金	1,771 百万円																																																				
有価証券評価損	77 百万円																																																				
減価償却費	61 百万円																																																				
退職給付引当金	236 百万円																																																				
繰越欠損金	124 百万円																																																				
その他	238 百万円																																																				
繰延税金資産小計	2,509 百万円																																																				
評価性引当額	598 百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,910 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	百万円																																																				
その他	百万円																																																				
繰延税金負債合計	百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,910 百万円																																																				
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">233.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">22.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金他</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割等	15.1%	評価性引当金の増減	233.8%	法人税修正申告による影響	22.3%	役員賞与引当金他	7.5%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.9%	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">50.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	4.0%	評価性引当金の増減	50.2%	役員賞与引当金他	0.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%																		
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%																																																				
住民税均等割等	15.1%																																																				
評価性引当金の増減	233.8%																																																				
法人税修正申告による影響	22.3%																																																				
役員賞与引当金他	7.5%																																																				
その他	3.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.9%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																				
住民税均等割等	4.0%																																																				
評価性引当金の増減	50.2%																																																				
役員賞与引当金他	0.9%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%																																																				

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	536.92	397.62
1株当たり当期純利益	円	13.13	1.11

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 21 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	9,816	7,261
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,816	7,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	18,282	18,262

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	240	20
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	240	20
普通株式の期中平均株式数	千株	18,288	18,273

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係については該当事項はありません。